

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア中小型株オープン」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末(2017年8月8日)

基準価額	9,577円
純資産総額	1,495百万円
第9期	
騰落率	2.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2017年2月9日～2017年8月8日

交付運用報告書

第9期（決算日 2017年8月8日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月9日～2017年8月8日)



期首：9,315円

期末：9,577円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2017年2月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、香港や韓国を中心に株式市場が全般に上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、インドルピーやシンガポールドルが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場において、フィリピンペソやインドネシアルピアが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月9日～2017年8月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 80 (38) (38) (3)	% 0.830 (0.402) (0.402) (0.027)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.250 (0.250)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.078 (0.078)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (7) (1) (0)	0.083 (0.075) (0.006) (0.001)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	119	1.241	
期中の平均基準価額は、9,578円です。			

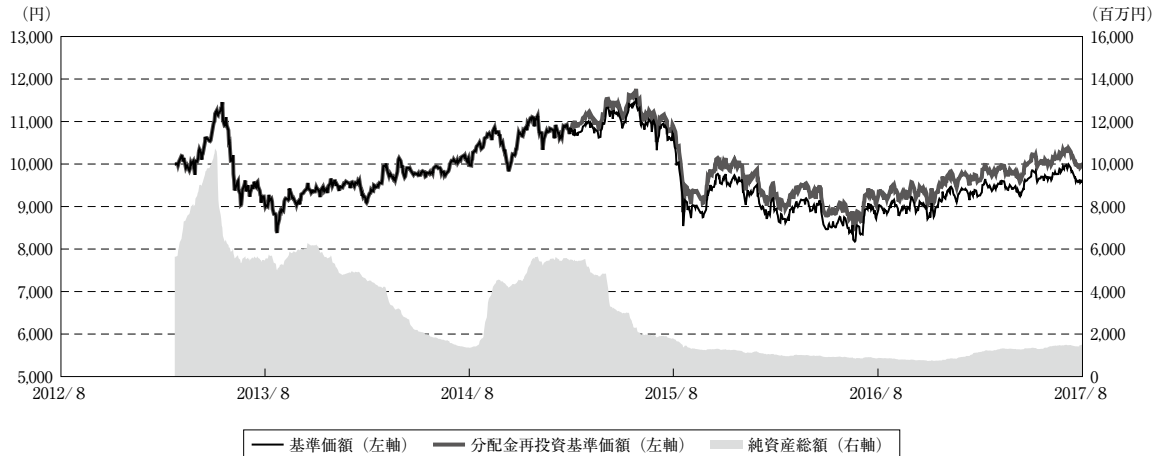
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月8日～2017年8月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2013年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2013年2月28日 設定日	2013年8月8日 決算日	2014年8月8日 決算日	2015年8月10日 決算日	2016年8月8日 決算日	2017年8月8日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,001	9,973	10,399	8,923	9,577
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	400	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△10.0	10.8	8.3	△14.2	7.3
MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)騰落率	(%)	—	△3.0	21.9	12.0	△19.1	34.1
純資産総額	(百万円)	5,638	5,535	1,353	1,743	868	1,495

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年8月8日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2017年2月9日～2017年8月8日)

アジア株式市場は、2017年2月はタイやフィリピンの中央銀行がそれぞれ緩和的な金融政策を維持する方針を示したことが好感され、上昇しました。3月は、米国の追加利上げへの警戒感を背景にアジアからの資金流出への懸念が強まり、一時的に下落しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩やかなペースでの利上げが示唆されたことなどが好感され、反発しました。4月以降、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの台頭などから弱含む場面はあったものの、フランス大統領選挙で中道系の独立候補マクロン氏が勝利したことや中国の「一带一路」にかかわる政策への期待が投資家心理の改善につながり、6月末にかけて上昇基調となりました。7月以降、中国の4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや韓国中央銀行が経済成長見通しを上昇修正したことなどが好感され、期末にかけて上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月9日～2017年8月8日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね87～94%程度の組入比率を維持しました。当期末は90.9%となっております。

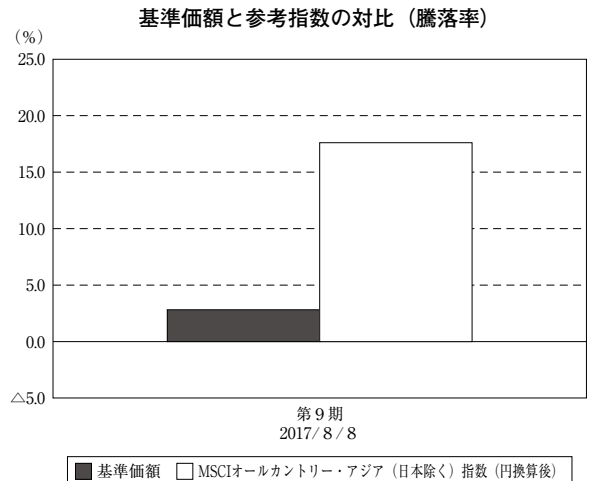
[当期の運用状況]

- 運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- 成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、資本財株、生活必需品株のウェイトを引き上げた一方、不動産株についてはウェイトを引き下げました。
- 国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、インドネシアや香港のウェイトを引き上げた一方、テクノロジー株の株価が上昇して株価バリュエーション面での割安感が後退したと判断し台湾やマレーシアのウェイトを引き下げました。
- 運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月9日～2017年8月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）です。

分配金

(2017年2月9日～2017年8月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第9期
	2017年2月9日～ 2017年8月8日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	384

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア地域の経済は、北朝鮮情勢の緊迫化や主要先進国の金融引き締めに対する警戒感から、先行き不透明感が残る状況が続くと思われまます。しかし、アジア各国の中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大に加え、財政政策など景気支援策の継続が見込まれ、景気は概ね底堅く推移すると予想します。

アジア各国の株式市場は、各国の景気の底堅さを背景に、中長期的に堅調な展開が続くと予想します。税制改革や財政支出などの政策面での後押しを受けて企業業績は拡大基調が続くと考えまます。

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の50%から65%程度に保ちながら運用を行います。業種別では、アジア各国の個人消費が堅調に推移していることから、一般消費財株や生活必需品株の高位組入れを維持する方針です。また、各国でインフラ投資を拡大させる計画があることなどから、インフラ関連の素材株や建設株などに注目します。

お知らせ

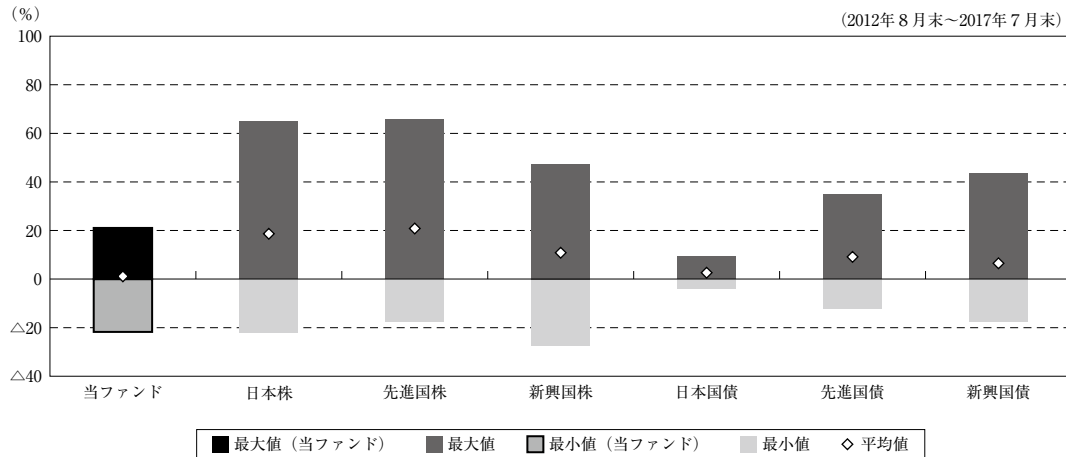
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除きます。）の中小型株式に投資を行います。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。 投資にあたっては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い銘柄を選定します。
分配方針	毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△21.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.1	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブアイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年8月8日現在)

○組入上位10銘柄

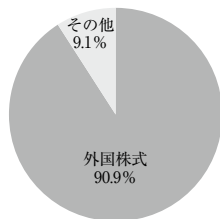
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	4.0
2	TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン	3.7
3	YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	ヘルスケア機器・サービス	香港ドル	ケイマン	3.6
4	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	3.3
5	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	香港ドル	ケイマン	3.3
6	CENTURY PACIFIC FOOD INC	食品・飲料・タバコ	フィリピンペソ	フィリピン	3.1
7	PUREGOLD PRICE CLUB INC	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	フィリピン	3.0
8	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	フィリピン	2.9
9	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	不動産	インドネシアルピア	インドネシア	2.6
10	BANK PAN INDONESIA TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.6
組入銘柄数			61銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

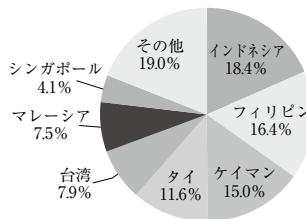
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

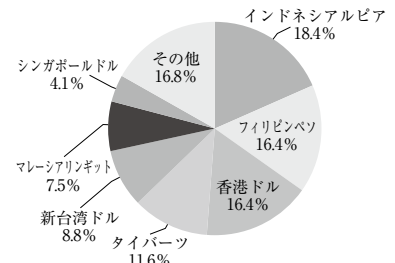
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2017年8月8日
純資産総額	1,495,607,724円
受益権総口数	1,561,665,064口
1万口当たり基準価額	9,577円

(注) 期中における追加設定元本額は630,940,321円、同解約元本額は317,766,661円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCIオールカンントリー・アジア（日本除く）指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。